

1. 宮崎県環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	382,595,372	
	内訳	うち、国費相当額	191,297,686
		うち、地方負担相当額	191,297,686
		うち、負担附寄附金等	0
②	基金運用益	526,658	
③	その他収入	0	
④	負担附寄附金等	0	
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	11,408,381	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	371,713,649	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	185,856,824
		うち、地方負担相当額	185,856,825
		うち、負担附寄附金等	0

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		371,713,649	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		135,810,000	
⑩	保有割合		2.737	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	事業費			備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
		合計	一般財源等	基金充当額				
1	環境保全普及啓発推進事業 (多様な主体による環境実践行動推進)	3,490,082	1,280,000	2,210,082		52%	2,341,000	21,069,000
2	環境保全普及啓発推進事業 (くらしエコチャレンジ推進)	2,096,000	75,000	2,021,000		88%	2,059,000	18,531,000
3	環境情報発信強化事業 (宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進)	751,000	0	751,000		10%	765,000	6,885,000
4	環境情報発信強化事業 (宮崎もつと環境教育推進)	1,366,875	0	1,366,875		18%	1,421,000	14,524,000
5	再生可能エネルギー等普及促進事業	1,372,000	0	1,372,000		31%	1,398,000	12,582,000
6	美しい「みやざきの水辺」を未来につなぐ啓発事業	2,713,647	0	2,713,647		14%	3,035,000	27,676,000
7	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	2,367,327	1,600,000	767,327		7%	643,000	34,543,000
8	災害廃棄物処理体制整備事業	206,450	0	206,450		4%	0	0
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		14,363,381	2,955,000	11,408,381			11,662,000	135,810,000

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	「県民一人ひとりが環境保全のために行動する宮崎県」を2027年度までに達成する。	
成果実績	上記3事業一覧の個別事業における成果実績をもって基金事業全体の成果実績としている。	
目標値	上記3事業一覧の個別事業における目標値をもって基金事業全体の目標値としている。	
達成度	28%	

事業番号 1

平成30年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	多様な主体による環境実践行動推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
地球温暖化などの環境問題に地域として取り組むため、宮崎県環境計画（改定計画）の推進母体であり、県民、団体、事業者、行政等で構成する「環境みやざき推進協議会」による地域に根ざした環境保全活動を促進し、省エネ、リサイクルや廃棄物排出抑制等の県民への実践普及を図る。

○目標（値）
・県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の参加者数を2027年度に13万7千人/年とする。
・環境みやざき推進協議会会員数（H29現在：459会員）を2027年度に1,000会員（個人/団体）とする。

2. 概要

県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施、環境保全に関する普及啓発イベントの開催、啓発紙の発行・配布、地域環境保全功労者等表彰、「エコ通勤普及強化月間」における地域住民等への普及啓発等を行う。

- (1) 予算額 3,569千円（環境保全基金2,289千円、一般財源等1,280千円）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成30年度～平成39年度
- (4) 事業効果

県民、団体、事業者、行政等のあらゆる主体（各主体）が実践する環境行動の普及により、低炭素・循環型社会構築に向けた取組が促進される。

3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条、第40条
- (2) 宮崎県環境基本条例 第18条～第20条
- (3) 宮崎県環境計画（改定計画）

4. 実施内容等

- 環境月間及び環境の日キャンペーンを実施した。
期日：平成30年6月～8月 場所：県内8箇所（保健所単位）
県内の街頭などで環境保全啓発チラシやエコグッズ（1,060部）の配布、呼びかけなど
参加者：約2,000人
- 6月・12月を「エコ通勤普及強化月間」、6月・12月の第一水曜日を「県内一斉ノーマイカーデー」とし、県民への実践普及を図った。
期日：「県内一斉ノーマイカーデー」平成30年6月6日（水）、平成30年12月5日（水）
ホームページ、ポスター、新聞広告等による普及啓発
県内一斉ノーマイカーデー参加者：約7,000人
- 宮崎県地域環境保全功労者等表彰表彰式
期日：平成30年6月26日（火） 場所：県庁本館講堂
環境保全等に関して特に顕著な功績があった県内の者に対し、その功績を讃え知事が表彰状と記念品を授与した。
被表彰者：7者（2個人5団体）
- 環境保全に関する普及啓発イベント「みやざきエコフェスティバル2018」を開催した。
期日：平成30年6月24日（日） 場所：イオンモール宮崎
リサイクル工作、エアロバイク型発電機体験、県産材積み木による木育、環境に関するパネル展示、県シンボルキャラクターによる啓発など
参加者：約1,000人
- 県民総ぐるみで行う環境美化活動「クリーンアップ宮崎」の実施した。
期日：平成30年11月11日（日） 場所：県内各地
県内全域で地域の一斉清掃等の実施
参加者：約13万3千人
- 啓発紙「ecoみやざき」の発行・配布した。
期日：平成30年7月、平成30年10月、平成31年1月（年3回）
環境保全に関する啓発紙を年3回、各8,000部発行し関係者・団体へ配布
- 県民参加型（環境保全関係）事業等の情報管理・発信を行った。
期日：平成30年4月～平成31年3月
環境みやざき推進協議会会員（457個人/団体）へ啓発チラシ・パンフレット等送付、アンケート実施、ホームページでの情報発信など

事業番号 2

平成30年度 事業報告書

事業名	環境保全普及啓発推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	くらしエコチャレンジ推進事業	開始年度	平成30年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

- 目的
地球温暖化防止策の一環として、地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員を活用し、地域や家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し二酸化炭素排出量の削減を図る。
- 目標（値）
家庭部門における平成36年度の二酸化炭素排出量（平成39年度算出）を1,324千t-CO2まで削減する。

2. 概要

- (1) 予算額 2,096千円（環境保全基金2,021千円、一般財源等75千円）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成30年度～平成39年度
(4) 事業効果
県民一人ひとりの省エネルギー・省資源対策の関心の高まりにより、家庭や学校を含め地域全体で、自主的な行動が促進され、二酸化炭素排出量の削減を図る。

3. 根拠法令等

- (1) 地球温暖化対策の推進に関する法律 第4条、第6条、第37条、第38条
(2) 宮崎県環境計画
(3) 宮崎県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

4. 実施内容等

- 地球温暖化防止活動推進事業
家庭部門における二酸化炭素の削減に向け、地球温暖化防止活動推進センターを活用した、啓発活動の継続的な実施とともに、率先的な取組への支援を実施した。
- (1) 地球温暖化防止活動推進員への研修等の実施
家庭や地域における省エネ・省資源の取組を広げるため、推進員となる人材の掘り起こしを行うとともに、推進員のレベルアップを図るための研修を行った。
（研修：年6回、時期：5月・7月・10月・11月、参加者数延べ121名）
- (2) 地球温暖化防止活動推進センターを主体とした普及啓発
市町村、地球温暖化防止活動推進員と連携した普及啓発の実施や地球温暖化防止月間におけるイベントを開催した。
（地球温暖化防止月間イベント：年1回、時期：12月、参加者：約320人）

事業番号 3

平成30年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業	開始年度	平成26年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
「宮崎県次世代エネルギーパーク」の運営を通じ、再生可能エネルギー等について、県民が実際に見て触れる機会を増やし、環境・エネルギー問題への理解を促す。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）
・平成29年度～平成39年度の累計見学者数10,155人（平成39年度に1,300人／年）とする。

2. 概要

宮崎県次世代エネルギーパークへの見学受入や見学会の実施、パンフレットの発行等を行う。

(1) 予算額 751千円（環境保全基金）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成26年度～平成39年度

3. 根拠法令等

(1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第6条、第8条
(2) 宮崎県環境基本条例 第18条
(3) 宮崎県環境計画
(4) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

(1) 見学受入・問い合わせ対応
県民等からの見学申込に対し、登録施設とのマッチングを行った。
(見学者数：546人)

(2) 見学会の実施
県内から参加者を募集し、宮崎県次世代エネルギーパーク登録施設の見学バスツアーを年2回実施した。
(参加者数：59人)

(3) 宮崎県次世代エネルギーパークのPR
PR用パンフレット（ガイドブック）を作成・配布した。また、ホームページを用いた情報発信も行った。
(パンフレット作成・配布部数：5,000部)

事業番号 4

平成30年度 事業報告書

事業名	環境情報発信強化事業	新規・継続区分	継続
事項名	宮崎もっと環境教育推進事業	開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

本県における環境保全の重要性を啓発し、自発的な行動を促すパンフレットを配布・活用し、利用促進することで、次世代を担う人材への環境教育を行う。以て、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

○目標（値）

平成29年度～平成39年度の累計パンフレット活用事例275回（平成39年度に50回／年）とする。

2. 概要

宮崎県独自の環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を配布・活用する。

- (1) 予算額 1,421千円（環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成29年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1) 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律 第6条、第8条
- (2) 宮崎県環境基本条例 第18条
- (3) 宮崎県環境計画
- (4) 宮崎県環境教育行動計画

4. 実施内容等

- (1) 環境教育用パンフレットの配布
平成29年度に作成した環境教育用パンフレット「みやざき環境読本～ミライへの贈り物～」を増刷し、県内小学校5年生全員及び関係機関等に配布した。
(印刷・配布部数 児童用：12,000部、指導用：500部)
- (2) 環境教育用パンフレットの活用
環境教育の拠点（環境情報センター）が実施する環境講座における活用 2回
宮崎県地球温暖化防止活動推進センターが実施する学習会における活用 2回
(参考) 小学校における活用 76回

事業番号 5

平成30年度 事業報告書

事業名	再生可能エネルギー等普及促進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境森林課 温暖化・新エネルギー対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

本県は日照環境に恵まれていることや、全国有数の畜産県、林業県であること、さらには降水量が多いなど、再生可能エネルギー資源を豊富に有している。こうした恵まれた資源を生かし再生可能エネルギーの一層の導入促進を図るため、地域住民等を対象にセミナーや研修会等を開催し地域の低炭素化を図る。

○目標（値）

平成39年度までに再生可能エネルギー導入に関する県民の機運を醸成するためのセミナー等を開催し、一層の再生可能エネルギーの導入を促進する。（年間5,000人×10年間=50,000人）

2. 概要

- (1) 予算額 1,372千円（全額環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成29年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境計画(平成28年3月改定)
- (2) 宮崎県新エネルギービジョン(平成25年3月改定)

4. 実施内容等

- ・ 再生可能エネルギーの導入の参考となる情報提供や、再生可能エネルギーについてのより一層の理解促進を図るための県民等を対象とした研修会や講演会等を開催した。（参加者数：10,045人）

開催日	会場	内容	参加者数
6月23日	イオンモール宮崎	再生可能エネルギーの学習	30
6月24日	イオンモール宮崎	親子ソーラーグッズ製作教室	1,000
8月11日	コココーラえびの工場	親子ソーラーランタン製作教室	51
9月1日	江平小学校第一児童クラブ	再生エネ・省エネ教室	25
9月9日	宮交シティ紫陽花ホール	親子再生エネ・ソーラーパッチ製作教室	1,800
10月7日	宮崎県トラック協会	再生エネ学習、体験	1,300
10月27日	都城リサイクルプラザ	ソーラーパッチ製作、太陽熱利用	5,500
10月28日	きよたけ児童文化センター	親子再生エネ・省エネ教室	23
11月29日	宮崎県教育研修センター	再生可能エネルギー学習	140
1月26日	手仕事そうあい(都城持永邸)	再生エネ展示・説明	100
2月2日	本郷中学校科学クラブ	再生エネ・温暖化防止学習	16
2月23日	手仕事そうあい(都城持永邸)	再生エネ展示・説明	60

事業番号 6

平成30年度 事業報告書

事業名	美しい「みやぎの水辺」を未来につなぐ啓発事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成18年度
担当部署	環境管理課 水保全対策担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的
「美しいみやぎの水辺」を次世代に引き継いでいくため、水環境保全の重要性を広く県民に周知し、実践活動につなげていくことを目的とする。

○目標（値）
身近な川と触れあいながら調査する水辺環境調査の参加者を平成39年度までに3,000人/年にする。

※ 水辺環境調査：「水生物」以外に「自然の音」や「水のにおい」など五感を使った6項目で水環境を調査する本県独自のもの

2. 概要

県民一人ひとりが主体となって水環境保全に取り組むため、家庭でできる実践活動の資材を配布するとともに、これまで行ってきた水辺環境調査をさらに普及拡大するための本調査指導者の育成と県民向けの情報発信を行う。

- (1) 予算額 3,242千円（環境保全基金3,012千円、一般財源等230千円）
 (2) 事業主体 県
 (3) 事業期間 平成18年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例 第18条、第19条
 (2) 宮崎県環境計画

4. 実施内容等

- (1) 水環境保全の啓発
市町村主催のイベント等において、生活排水の汚濁度を測定する体験教室を開催するほか、家庭での実践活動に役立つエコ用品等の配布を行った。
 (イベント回数：11回（12市町村等）、開催時期：7月～2月）
 (配布物：エコ用品（三角コーナー用水切りネット、油吸い取りパッド、アクリルたわし等）及びワンポイントアドバイスのチラシ合計約3,000セット)
- (2) 水辺環境調査の普及拡大
小中学生を対象に、これまで行ってきた「水辺環境調査」及びこの調査に座学を加えた「水辺の学習」を引き続き実施した。さらに、小学校教諭を対象にした指導者育成研修を行うとともに、「水辺の学習」の教材用DVDを作成し、水辺環境調査等の更なる普及拡大を図った。
 (指導者育成研修…回数：1回、開催時期：8月、参加人数：5人)
 (教材用DVD…各保健所、各市町村、過去3か年で水辺環境調査に参加した団体に配布)
- (3) 水辺環境情報の発信
ホームページ「ふるさとの水辺」を活用し、国、県、市町村、NPO等が実施する水辺体験イベント等を発信するとともに、小中学生が作成した水辺環境調査の成果パネルの展示会を各地で開催した。
 (パネル展…場所：大型ショッピングセンター（3か所）及び県庁本館、開催時期：8月～11月）
 (水辺体験イベント…場所：宮崎市の大型ショッピングセンター、開催時期：8月、参加者人数：約150人、NPOと協働で実施)

事業番号 7

平成30年度 事業報告書

事業名	土呂久公害の教訓を次世代に引き継ぐための環境教育推進事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成29年度
担当部署	環境管理課 環境審査担当	終了年度	平成39年度

1. 目的及び目標（値）

○目的

高千穂町の旧土呂久鉱山で起きた砒素公害の問題提起からほぼ半世紀が経過し、被害者等関係者も高齢化していることから、歴史の風化が懸念される。このため、土呂久公害を踏まえた環境教育を推進すること等により、歴史の風化を防ぐとともに、土呂久公害の発生から現在に至るまでの歴史と環境改善等への取組、そして土呂久から広がる国際協力について、土呂久公害の教訓として継承していく。

○目標（値）

平成30年度から平成39年度まで、土呂久公害を踏まえた環境教育用DVDの活用を推進し、県内の小学校5年生が土呂久公害を学ぶ機会の確保を行う。また、その他の世代への啓発としては、土呂久地区でのワークショップ、シンポジウム及び県内各地でのパネル展を開催することにより、公害被害地の環境保全活動について県民全体が関心を持ち、次世代に継承していくあり方を定着させる。

目標値としては、取り組みの初年度である平成29年度に啓発資料等の整備を行い、平成30年度から平成39年度においてその活用を図り、学習効果の周知等を行うことにより、公害学習や環境教育のメニューとして定着させ、平成39年度には県内の全ての小学5年生がDVD視聴等により土呂久公害について学ぶ機会を持つこととする。また、同年度には、これらDVD視聴により土呂久公害について学んだ小学5年生と、土呂久地区でのワークショップや県内各地でのパネル展等の参加者数・閲覧者数の累計が64,000人に達することとする。

2. 概要

- (1) 予算額 3,600千円（全額環境保全基金）
- (2) 事業主体 県
- (3) 事業期間 平成29年度～平成39年度

3. 根拠法令等

- (1) 宮崎県環境基本条例 第18条
- (2) 宮崎県環境計画

4. 実施内容等

- (1) 県外大学生によるワークショップ
公害被害地の学生等が高千穂町土呂久を訪問し、現地の自然・文化・歴史を体感しつつ、実際に鉱山で働いた方々や住民と意見を交換するなどの交流を行うワークショップを2回開催した。
1回目は熊本大学文学部・理学部の学生等17名、2回目は熊本県立大学の学生等14名を対象に実施した。
また、ワークショップを効果的に実施するための現地案内板5基を地区内の史跡等に設置した。
- (2) パネル展及び講演会の開催
宮崎県立図書館、宮崎大学附属図書館、県内の商業施設等県内5箇所で開催し、県民の土呂久公害に対する理解を深める取組を行った。
また、当該パネル展に併せて、宮崎県立図書館及び宮崎大学附属図書館で土呂久地区の健康被害が「公害」として認定されるきっかけをつくった、元小学校教師による講演会を開催した。

事業番号 8

平成30年度 事業報告書

事業名	災害廃棄物処理体制整備事業	新規・継続区分	継続
事項名		開始年度	平成28年度
担当部署	循環社会推進課 企画・リサイクル担当	終了年度	平成30年度

1. 目的及び目標（値）

<p>○目的</p> <p>大規模災害は、一瞬で地域環境を崩壊させ、大量の災害廃棄物を発生させる。こうした災害時に地域環境を保全し、速やかに復興へつなげていくためには平時における備えが不可欠であるため、県及び市町村においては、災害廃棄物処理計画の策定により必要な事項を定めているところである。</p> <p>しかしながら、これら行政機関の計画が有効に機能し、有事の際の環境保全に資するためには、行政のみならず、県民一人ひとりの災害廃棄物対応能力の向上が必要である。</p> <p>そこで、災害廃棄物処理の専門家の知見を活用しながら、一般県民等を対象とした災害廃棄物処理に係る研修会を実施し、地域における災害廃棄物処理対応力を強化する。</p> <p>○目標（値）</p> <p>災害廃棄物対応力向上を目的とした県民参加型の研修会参加者数を累計5,000人（平成39年度に540人/年）以上とする。</p>
--

2. 概要

- (1) 予算額 1,075千円（環境保全基金）
(2) 事業主体 県
(3) 事業期間 平成28年度～平成30年度

3. 根拠法令等

- (1) 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）
(2) 防災基本計画（平成28年5月中央防災会議）
(3) 防災業務計画（平成13年環境省訓令第20号）
(4) 災害廃棄物対策指針（平成26年3月環境省）
(5) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）

4. 実施内容等

<p>平成30年度災害廃棄物処理に係る研修会</p> <p>目的：災害対応力の強化と人材の育成・充実を図るため</p> <p>開催日：平成30年8月2日（木）</p> <p>時間：午後1時～午後4時40分</p> <p>場所：宮崎県企業局庁舎1F県電ホール</p> <p>参加者数：53名</p> <p>講師：阿部勝彦氏（宮城県環境事業公社クリーンプラザみやぎ所長） 多島良氏（資源循環・廃棄物研究センター主任研究員）</p> <p>演題：東日本大震災における宮城県の災害廃棄物処理について（阿部氏） 災害廃棄物処理対策ワークショップ（多島氏）</p>
--